（様式第３号）

平成 29 年 6 月 23 日

登米市議会議長　　殿

会派又は議員名
浅田　修

調　査　報　告　書

調査の概要は次のとおりであります。

記

1．調査目的

① 生物資源の活用、次世代農業の新しい提案、森林資源を活用したまちづくりを視点に、エネルギーの効率的活用によってこれからの新しい産業として、新たなビジネスとして具体化していくことが出来るのかを調査。

② 人と情報が活発に交流する活動的なまちづくりを、どのように推し進めていけばいいのかを視点に、大きな成果をあげている開成町における取り組みを調査。

2．調 査 先

① 東京ビッグサイト　東ホール

② 神奈川県足柄郡開成町

3．調査期間　　平成 29 年 6 月 9 日から
平成 29 年 6 月 10 日まで　2　日間

4．調査の経過と結果並びに所感

① 経済性を確保したバイオマス発電や地域の特色を活かしたバイオマス産業を説明頂く。中でも「エネルギーの地産地消」による小規模木質バイオマスエネルギー導入を図るメリット、コスト、課題を調査。経済循環型の産業が生まれ、雇用、防災の安定した定住したくなるまちづくりが出来るとのことであった。
地球環境にやさしいエネルギー利用を進めるまちを目指している、登米市においても設備導入の推進を図っていくことが必要と考える。

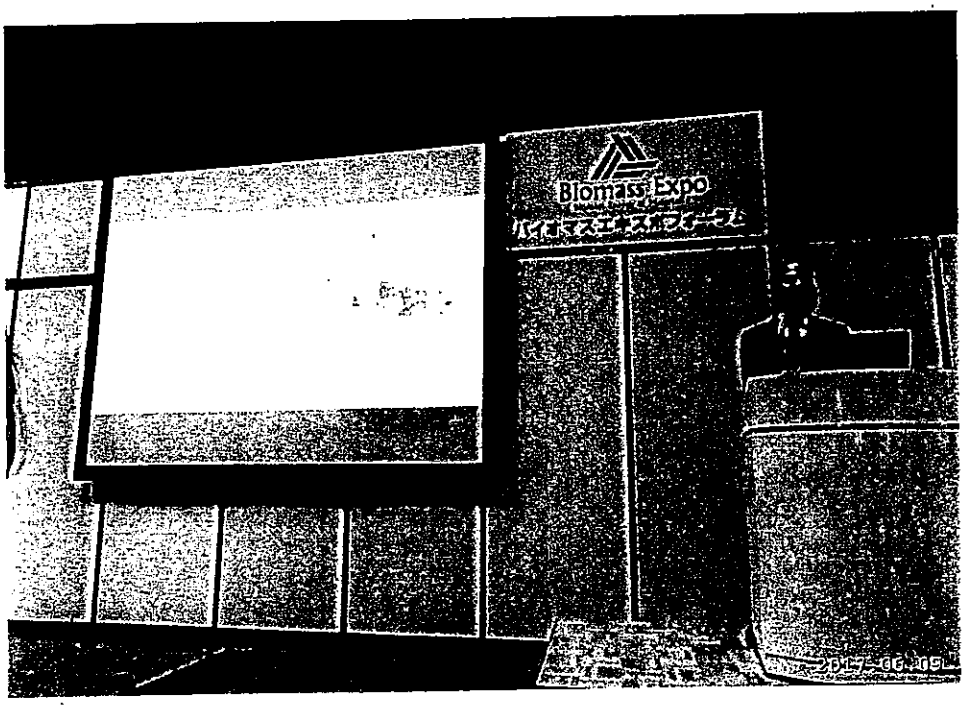
②「小田原駅から 10 分開成町。田んぼがあって、川があって、山々の風景があって、住んでいる人はみんな元気で、あいさつが絶えなくて、町がひとつの家族み

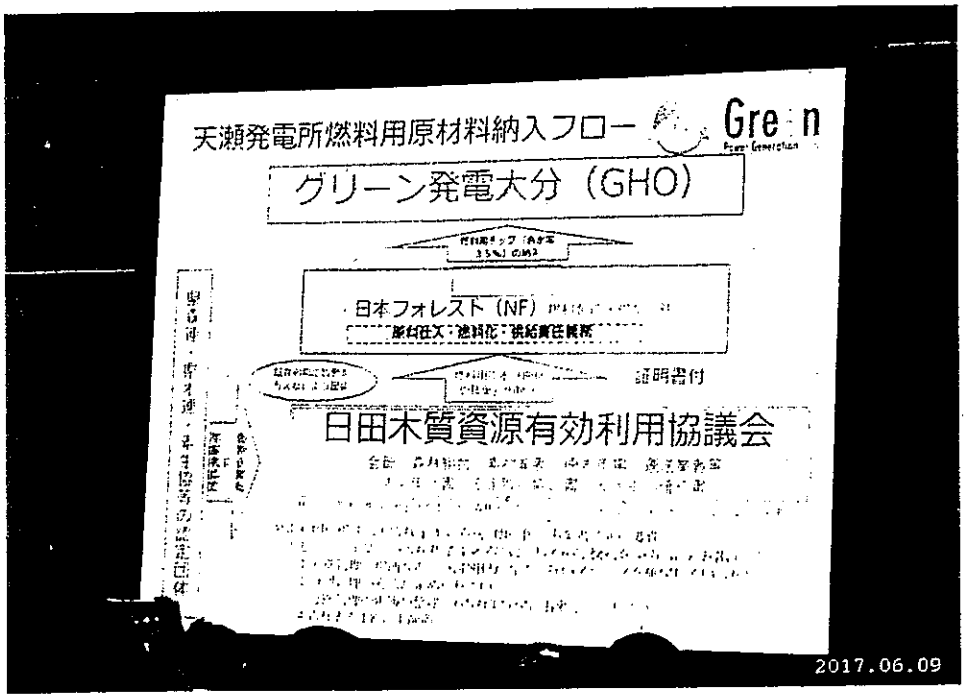
登米市議会 受付 29.8.23

たいで、“田舎モダン”なまち」まちを紹介するパンフの通りの町であると感じた。
昨年本市のまちづくりについて、多くのアドバイスを頂きました開成町の元町長露木順一さんのご案内で、町内一円まちづくりについて見聞いたしました。
ちょうどアジサイまつりが開催されており多くの町民や観光客で賑わっておりました。田んぼのあぜ道に植えられた5,000株のアジサイが田園風景とマッチしておりゆっくり気分で散策しており、癒しの空間をつくっていると同時に、地域型観光の振興に町長も一緒になって取り組まれておりました。
地域を盛り上げていくための手法として、観光地間の連携の中での取組の必要性、を学んだ1日であった。

5．添付書類

2017.06.09


Biomass Expo
2017.06.09


天瀬発電所燃料用原材料納入フロー
Gre n
グリーン発電大分（GHO）
日本フォレスト（NF）
証明書付
日田木質資源有効利用協議会
2017.06.09

二級河川
酒匂川
神奈川県
2017.06.10

2017.06.10

授乳コー
2017.06.10

（様式第３号）

平成 29 年 10 月 23 日

登米市議会議長　　殿

会派又は議員名
浅田　修　印

調　査　報　告　書

調査の概要は次のとおりであります。

記

１．調査目的

第７回　農業ワールドが千葉県　幕張メッセを会場として海外企業を含む 800 社が出展、「次世代農業ＥＸＰＯ」「農業資材ＥＸＰＯ」「6 次産業化ＥＸＰＯ」の３つのエリアに分かれ開催される。農業に関するあらゆる製品やサービスが集結し、全国から集まる農業法人や農協、農業参入検討企業と出展者との間で多くの展示説明がされることから、登米市農業における 6 次化産業、次世代農業が如何にあるべきかを調査。

２．調 査 先

千葉県　幕張メッセ
第７回　農業ワールド　会場

３．調査期間

2017 年 10 月 12 日（木）～13 日（金）

４．調査の経過と結果並びに所感

今回で７回を迎えた、アジア最大の農業展を知見、調査した。中でも農業強化政策の切り札として期待される「6 次産業化」ブースでは、農畜産物の加工設備、販売支援システムなどの展示、また、ＧＡＰ取得に欠かせない製品、ＩＴ×農業、道の駅、直売所必須の製品、農業用ドローンなど進化していく農業製品や最新アイテム、最新技術も含め多くの展示説明、即売、商談がされていた。

更に、「これからの農業経営に必須な経営力と雇用力」と題して、（有）トップリバー代表取締役　島崎秀樹氏の講演、また「バイヤー・消費者からみた売れる６次化商品と販売促進のポイント」と題して、（株）システムプラ

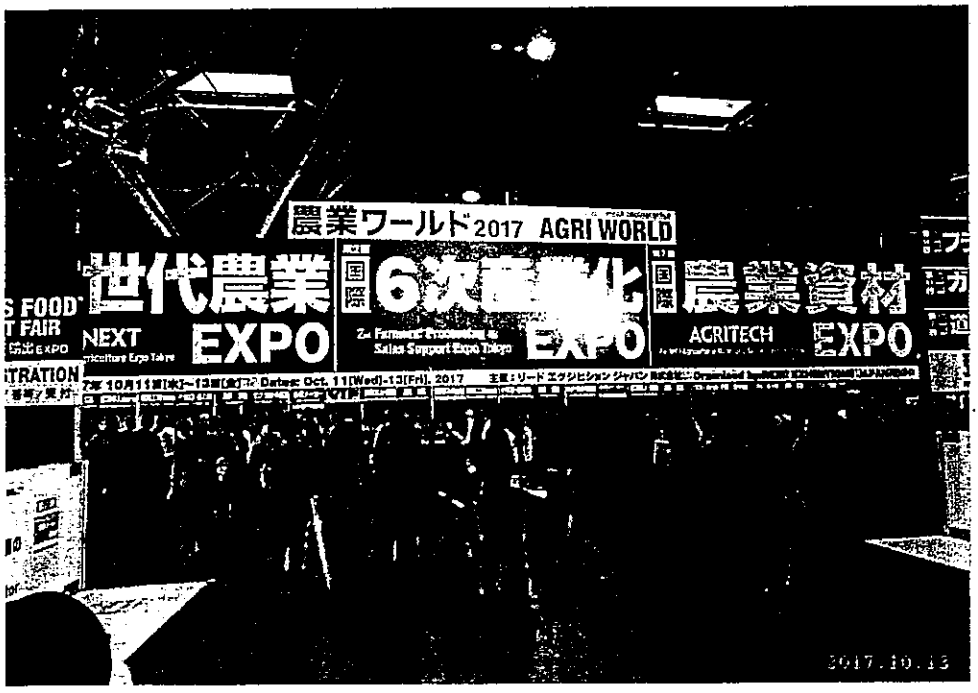
登米市議会 受付 29.10.23

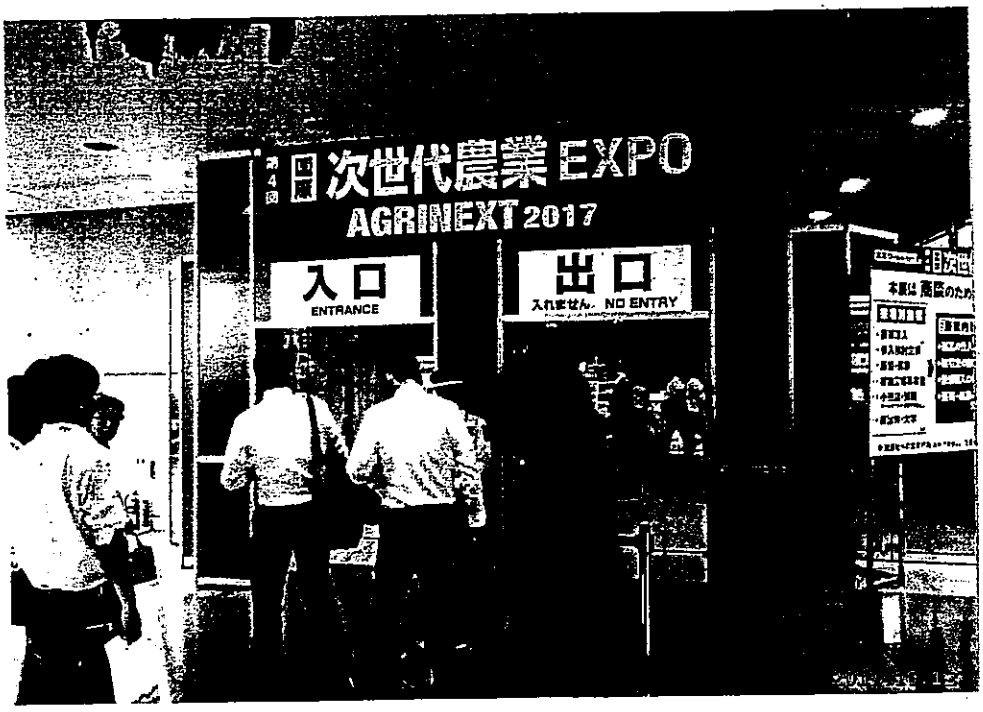
ンニング代表　鈴木栄治氏の講演、更には「失敗しない新技術導入・経営者に求められる能力」と題して、日本農業経営大学校校長　堀口健治氏の各専門セミナー、講演を聞く。登米市の地域資源の有効活用による6次産業による売れる商品づくりのヒント、商品開発のきっかけ、商品説明・商談内容のポイント、など6次産業を成功させるためにはどうすればいいのか、その支援のあり方はどうすればいいのか、などなど多くの学ぶものがあり、識見を得ることが出来た。

他に「道工具・作業用品ＥＸＰＯ」「ガーデンＥＸＰＯ」「フラワー&プランツＥＸＰＯ」「日本食品輸出ＥＸＰＯ」が併催され、3日間で総入場者数は43,000人と多くの来場者であった。

5．添付書類

国際6次産業化
EXPO
2017.10.12


農業ワールド2017 AGRI WORLD
世代農業
NEXT
EXPO
国際6次産業化
EXPO
国際農業資材
ACRITECH
EXPO
2017.10.13


次世代農業EXPO
AGRINEXT2017
入口
ENTRANCE
出口
入れません NO ENTRY

国際次世代農業
AGRINEXT
(アグリネクスト)
EXPO
NEXT GENERATION AGRICULTURE EXPO TOKYO
主催：リード エグジビション ジャパン株式会社
ORGANISED BY : REED EXHIBITIONS JAPAN LTD.
日本の農業を
サポートします。

（様式第３号）

平成３０年3月２２日

登米市議会議長　　及川　昌憲　殿

議員
浅田　修

調　査　報　告　書

調査の概要は次のとおりであります。

１．調査目的　①平成 27 年度全国重点道の駅に選定され、地方創生に資する地産地消の促進及び小さな拠点の形成などを目指している取組みを視察し、市内に５つある登米市の道の駅の更なる機能、魅力向上を提案していくため。

②全国的にも放置竹林が問題となっているが、竹を建材やエネルギー供給に有効活用するプロジェクトが始動した。その取組みを視察して、登米市の放置竹林の再生策を提案する。

③ツーリズム協会が提供する体験型観光の取組みと、九州北部豪雨災害の復興を現場の視察・体験を通して、新しい観光のあり方を創造し、またどこでも起こり得る災害に備える体制を構築していく。

２．調査先　①福岡県八女市道の駅「たちばな」
②熊本県南関町バンブーマテリアル社
③福岡県東峰村ツーリズム協会

３．調査の経過と結果と並びに所感
別紙添付

４、添付書類　調査先の説明資料

５、調査者氏名　１名
浅田　修

調査報告書

日　時：平成３０年３月１３日　１４：００～１６：００
場　所：道の駅「たちばな」
説明者：立花町農産物等直売所利用組合
参加者：沼倉利光、及川長太郎、武田節夫、佐々木幸一、中澤宏
　　佐藤千賀子、熊谷和弘、浅田修

１、立花町農産物等直売所の設立経緯

・国道 3 号線沿いに、産業振興と地域福祉、交流・連携及び地方移住等の推進を大きな柱として、平成 17 年 2 月に道の駅「たちばな」がオープン。九州自動車道の開通により国道沿いの交通量が減り、地元商店が衰退、学校の統廃合もあり地域コミュニティ存続の危機感が強かった。少子高齢化や農家の後継者不足等で限界集落が出現し始め、地域の農地や山林の荒廃が進み、地域の活性化が不可欠な状況であった。

２、道の駅「たちばな」の様子

・会員数 480 名、年間売上 7 億円。売上主力品目は、手作り弁当、手作りこんにゃくなどの加工品。農産物は地元産のたけのこ。
・購買範囲は、平日 20km 圏内、週末は 60km 圏内からもお客様が訪れる。客単価は 1,400 円。
・八女茶新茶まつり、大梅漬け講習会、柚子こしょうづくり教室、手作りこんにゃく教室等を開催し、幅広い年齢層に向けリピーターを増やす取り組みを行っている。
・規格外のたけのこを湯がいて店頭で試食のサービスを行っている。生産者側も生産品を美味しく食べて頂く、消費者側も生産環境が分かる状況で味見することができ、納得して購入することができる。
・店頭商品の準備が整うまでの時間で、近隣の日帰り温泉の割引き券を発行するなど観光施設との連携も積極的に行っている。
・施設は、市の指定管理。指定管理料はほぼ受けずに運営している。
・直売所甲子園 2011 優勝、農林水産大臣賞。平成 27 年度国土交通省より重点道の駅として選定された。

所見

食料生産が始まった弥生文化の発祥地と言われる地域だけに、現在も農業基地となっている。道の駅を拠点として、地域の生活やコミュニティーを維持し、地域内の活性化、定住促進に向けた市外からの集客を狙う流れができている。立花町農産物等直売所利用組合では、「私たちの誓い」として出荷者 3 つのモッ

トー（①自然に育まれた手作りのおいしさ　②3つのワクワク　③ばあちゃん家のぬくもりとなつかしさ）を、生産者としての自信と誇りを持って展示販売すると記していたのが印象的であった。自主自立の考えや行動が道の駅の盛況ぶりに表れていた。

本市の指定管理の状況は、指定管理委託料がないと運営が成り立たない状況である。生産者や経営者が主体的に経営・運営に関わる意識改革と、質の高い農産品・加工品を継続的に提供する仕組みづくりが必要である。

調査報告書

日　時：平成３０年3月１４日　９：３０～１１：３０
場　所：熊本県南関町バンブーマテリアル社、バンブーフロンティア社
説明者：㈱バンブーフロンティア事業推進部 [redacted]
参加者：沼倉利光、及川長太郎、武田節夫、佐々木幸一、中澤宏
　　佐藤千賀子、熊谷和弘、浅田修

1、竹林再生プロジェクトの経緯
・九州は竹林が多く、熊本県は面積で全国 6 位になる。町内にタケノコ生産農家は 700 戸あるが、高齢化の進展で放置竹林も増えてきた。
・今回のプロジェクトの中心、山田氏は熊本城で水あかり（竹灯籠のイベント）をボランティアで開催していたが、竹林再生をビジネスとして展開できないかと考え、数年間模索してきた。
・現在の南関町長は町の職員だった当時から、山田氏とまちづくりで親交があった経緯でこのプロジェクトを行政として支援してきた。

2、バンブーフロンティア事業の内容は
放置竹林による生態系の破壊など「竹害」が大きな問題となる中、建材やエネルギー供給に竹を有効活用するプロジェクトが始まる。

・竹の収集と加工を担う「バンブーフロンティア社」
・竹チップから機能性ボード、不燃性建材などの製造・販売「バンブーマテリアル社」
・竹、バークを活用したバイオマスエネルギーに取り組む「バンブーエナジー社」の３つの会社を設立。併せて 46 億円の事業となる。

所見
全国的にも問題になっている放置竹林を、新たなビジネスを導入して雇用拡大と地域活性化へつなげる取り組みは注目に値する。竹害から困っている状況を発想の転換で建材、エネルギー供給に結び付ける取組みは今後の地域モデルになる。
竹炭作りや、竹チップ化で敷料として竹林整備、幼竹でメンマづくりなど竹林再生に取り組む事例もあるが、登米市で可能な竹林再生には更なる調査研究が必要である。

調査報告書

日　時：平成３０年３月１５日　１０：００～１２：００
場　所：福岡県東峰村
説明者：東峰村ツーリズム協会　会長[redacted]
参加者：沼倉利光、及川長太郎、武田節夫、佐々木幸一、中澤宏
　　佐藤千賀子、熊谷和弘、浅田修

東峰村の観光情報などを発信する「東峰見聞録」の運営と村の観光ガイドのコーディネーターを務める東峰村ツーリズム協会の会長　小野豊徳さんの案内により、村の魅力と九州北部豪雨災害の現状を案内され視察する。

本職は村役場の職員であるが、村の理解も得て「行政に担えないところを自分でやろう」と休日や時間外においても、情報更新や旅行者の求めに応じたいわゆるオーダーメイドによるムラ旅のご案内、東峰村の魅力を伝える手法をとっていると言う。窯元めぐり、百選めぐり、美しい村旅、ウオーキング、味めぐり視察など村のガイドに取り組んでいるとのことでした。特に村は昨年の７月の豪雨災害で大きく傷ついた。その取り組みを通じて「東峰村を訪れる旅人と村の懸け橋になろう」と意欲を見せていたのが印象的だった。

災害の視察
・平成２９年７月の九州北部豪雨災害による災害視察希望が多いので、ツーリズムの１つのメニューに入れたそうです。
・１００mm／時間の豪雨が８時間も続く異常な状態で起きた災害。災害の特徴は巨岩、流木、土砂の３つで被害を拡大した。現場を数カ所案内していただいたが、再建には大変な時間と労力がかかると感じた。村の風景が一変した状況になっている。

所見
① ツーリズム観光について
　登米市は国際的な観光地でもないので、待っていれば観光客が来るという状況にはない。決められた観光地や物産館を巡るツアー旅行などの募集型旅行ではなく、旅行者に合わせて旅の楽しみを提案するオーダーメイド観光や体験型観光が求められる。今後の登米市の埋もれたる魅力発信に期待する。

② 九州北部豪雨災害から学ぶ

東日本大震災以後７年を経過したが、毎年全国各地で災害が起きている。防災は難しいが、減災は可能である。

・災害後に一番大変だったのは、全てのライフラインが消失したことで、情報が届かなかったことだそうです。登米市は、防災ラジオを毎戸に配布して防災情報を提供する体制になるが、多様な情報源を確保できるように整備することが改めて必要と感じた。

・行政を頼るのでなく、自分の命は自分で守ることを日頃から考えて、各地域での特性を把握して、起こり得る状況を想像して被害を最小にするように減災の体制づくりを行政と共に整備することが再認識された。自主防災組織を中心に各地域の問題と課題を整理して災害に強いまちづくりを目指すのが重要。